

第88期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

株式会社 **河合楽器製作所**

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.kawai.co.jp/ir/sokai/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の状況

連結子会社の数	21社
主要な連結子会社の名称	カワイアメリカコーポレーション カワイヨーロッパGmbH PT. カワイインドネシア カワイ精密金属株式会社

当連結会計年度中に、カワイピアノ・ロシアを設立したことにより連結子会社数が増加いたしました。

- ② 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	3社
主要な非連結子会社の名称	カワイUK Ltd.

非連結子会社につきましては、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社の数 3社

持分法適用非連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社については、その子会社の直近の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

また、当社には関連会社はありません。

- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カワイアメリカコーポレーションおよびその連結子会社、カワイヨーロッパGmbH、カワイオーストラリアPTY. Ltd.、PT. カワイインドネシア、PT. カワイミュージックインドネシア、河合貿易（上海）有限公司、河合楽器（寧波）有限公司、上海カワイ電子有限公司、ならびにカワイピアノ・ロシアの在外連結子会社11社の決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券

その他有価証券

償却原価法（定額法）

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

たな卸資産

原則として時価法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

但し、在外連結子会社は低価法

②固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法

在外連結子会社は定額法

平成10年4月1日以降に取得した国内の建物（建物附属設備を除く）については定額法（主な耐用年数）

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法

リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
製品保証引当金	ピアノおよび電子楽器の販売後、保証期間中に発生が見込まれる補修費用に備えるために、製品群ごとに保証費用発生率を考慮した額を計上しております。
環境対策引当金	PCB廃棄物処理等の環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もられる額を計上しております。

④その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産および負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を行っており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

3. 会計方針の変更

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更に関する注記)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算出方法を従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が77,959千円増加し、利益剰余金が77,605千円減少しております。また当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に関する当社からの配当および信託に関する諸費用の純額を資産および負債に計上しております。

①取引の態様

当社は、平成26年9月17日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持

株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは、「カワイ従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入する全ての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「カワイ従業員持株会信託」(以下「E-Ship信託」という。)を設定し、E-Ship信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は当連結会計年度末 477,785千円、194千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度	484,480千円
---------	-----------

4. 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 26,030,991千円 |
| (2) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 | |
| 圧縮記帳累計額 | 64,271千円 |
| (3) 偶発債務 | |
| 保証債務残高 | 7,712千円 |
| 取引先に対する保証債務 | 2,646千円 |
| 株式会社カワイ旅行センター | 5,066千円 |
| (4) 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 | |

当社および子会社(カワイ精密金属株式会社、カワイアメリカコーポレーション、株式会社全音楽譜出版社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	9,360,825千円
借入実行残高	2,085,000千円
差引額	7,275,825千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式	8,561,060株
------	------------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	380,971千円
1株当たりの配当額	4円50銭
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月27日

②基準日が、当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年6月25日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議いたします。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	380,954千円
1株当たりの配当額	45円00銭
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

(注)平成27年6月25日定時株主総会決議による配当には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 8,743千円が含まれております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。なお、デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価 (*)	差 額
① 現金及び預金	7,993,298	7,993,298	-
② 受取手形及び売掛金	7,056,959	7,056,959	-
③ 投資有価証券			
満期保有目的の債券	162,486	165,296	2,810
其他有価証券	725,116	725,116	-
④ 支払手形及び買掛金	(4,576,596)	(4,576,596)	-
⑤ 短期借入金	(2,085,000)	(2,085,000)	-
⑥ 長期借入金	(2,809,654)	(2,810,253)	598

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、ならびに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、ならびに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 500,120 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,204円82銭
1株当たり当期純利益	125円62銭

- (注1) 当社は、平成26年10月1日付けで株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合については、当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- (注2) (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、184.15円、0.45円減少しております。
- (注3) 野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
(当連結会計年度 194千株)
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 69千株)

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

但し、賃貸設備については定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

(主な耐用年数)

建物 2～50年
機械及び装置 2～10年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法

リース資産
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

環境対策引当金

PCB廃棄物処理等の環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もられる額を計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を行っており、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が66,760千円増加し、繰越利益剰余金が66,760千円減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	4,037,127千円
長期金銭債権	596,255千円
短期金銭債務	3,097,721千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	16,942,012千円
(3) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 圧縮記帳累計額	64,271千円
(4) 偶発債務	
保証債務残高	190,258千円
株式会社カワイ友の会	50,000千円
株式会社カワイ旅行センター	5,066千円
PT. カワイインドネシア	135,191千円
(5) 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約	
運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約および貸出 コミットメント契約を締結しております。	
これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミ ットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	8,780,000千円
借入実行残高	2,035,000千円
差引額	6,745,000千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	6,943,280千円
仕 入 高	18,182,773千円
営業取引以外の取引高	928,003千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普 通 株 式	289,705株
------------------------------	----------

(注) 普通株式の自己株式の増加は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」によるカワイ従業員持株会信託の取得 201,700株及び単元未満株式の買取による取得 2,408株であり、減少は上記信託より、従業員持株会への売却 7,400株及び株式の併合による減少 857,187株であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	26,892千円
退職給付引当金	2,796,401千円
賞与引当金	212,781千円
減損損失	27,556千円
未払事業税	22,970千円
関係会社株式評価損	758,112千円
資産除去債務	207,831千円
その他の	105,629千円
繰延税金資産小計	4,158,175千円
評価性引当額	△3,020,843千円
繰延税金資産合計	1,137,331千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△132,052千円
資産除去債務に対応する除去費用	△34,399千円
固定資産圧縮積立金	△8,225千円
その他の	△60,876千円
繰延税金負債合計	△235,552千円
繰延税金資産の純額	901,779千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその他の事務機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係
子会社	カワイ精密金属㈱	直接 100%	精密異形圧延技術による 各種金属の加工委託 および 治工具の購入 資金の援助 役員の兼任
子会社	㈱カワイ ハイパーウッド	直接 100%	自動車塗装部品の加工委託 資金の一括管理 役員の兼任
子会社	カワイアメリカ コーポレーション	直接 100%	当社製品商品の 米国総販売代理店 役員の兼任
子会社	カワイヨーロッパGmbH	直接 100%	当社製品商品の ヨーロッパにおける卸販売 役員の兼任
子会社	PT. カワイインドネシア	直接 100%	楽器および楽器部品の購入

会社等の名称	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
カワイ精密金属㈱	製品の仕入 (注1)	7,227,438	買掛金	540,436
	有償支給 (注1)	5,124,454	未収入金	327,834
	資金の貸付 (注3)	500,000	短期貸付金 長期貸付金	84,000 416,000
㈱カワイ ハイパーウッド	資金の管理 (注2)	140,000	短期借入金	490,000
カワイアメリカ コーポレーション	製品の販売 (注1)	2,791,287	売掛金	1,082,623
カワイ ヨーロッパGmbH	製品の販売 (注1)	2,711,632	売掛金	714,718
PT. カワイ インドネシア	製品の仕入 (注1)	7,391,498	買掛金	724,962
	有償支給 (注1)	1,959,352	未収入金	890,654

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。
- (注2) 当社では、グループ会社の資金を当社にて一括管理しております。子会社からの受入資金につきましては、借入金として処理し、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期限を1年とする極度借入契約を使用し、管理しております。なお、担保は提供しておりません。
- (注3) カワイ精密金属株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、1年据置後毎月均等返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,371円32銭
1株当たり当期純利益	90円83銭

- (注1) 当社は、平成26年10月1日付けで株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合については、当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- (注2) (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、7.95円、0.44円減少しております。
- (注3) 野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会信託)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
(当事業年度 194千株)
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当事業年度 69千株)。

11. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
音楽教室関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から3年～18年と見積もり、割引率は0.266～1.993%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|-----------------|-----------|
| 期首残高 | 665,450千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 11,182千円 |
| 時の経過による調整額 | 4,172千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △22,485千円 |
| 期末残高 | 658,319千円 |